

令和2年中の主たる生計維持者の収入実績額申出書

「主たる生計維持者」とは基本的に「その世帯の世帯主」のことをいいます。

主たる生計維持者の収入実績額を記入してください。

少なくともいずれかの収入減少割合が30%以上でないと減免の対象となりません。

記入例

主たる生計維持者氏名 広域 太郎 被保険者番号 12345678

同一世帯の被保険者氏名 広域 花子 87654321

後期高齢者医療保険の被保険者番号を記入してください。主たる生計維持者が被保険者の場合も、記入してください。

下記のとおり申し出ます。また、高齢者の医療の確保に関する法律第138条の規定により、保険料の減免(徴収猶予)審査のために、賦課期日における被保険者が属する世帯の世帯主又は世帯員が、賦課期日における被保険者となることを承諾します。

該当するものに✓をつけてください。 ※該当しない場合は該当なしに✓してください。

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに✓をつけてください】

事業の廃止 / 失業 / 該当なし

この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください。令和2年度相当分は1枚で複数の収入について申請できます。

【この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください】

事業収入 (営業等・農業)

業種名・屋号 飲食業 定食屋〇〇

【収入の減少割合を計算してください。】

①令和元年中の収入額計	②令和2年中の収入額計	③減収割合 (①-②) ÷ ①×100
3,350,000 円	2,129,440 円	37 %

※営業と農業の両方がある場合は、その合計額を記載してください。

不動産収入

【収入の減少割合を計算してください。】

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和元年年分(平成31年1月1日~令和元年12月31日)の収入額を記入してください。

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和2年分(令和2年1月1日~令和2年12月31日)の収入額を記入してください。

※国や自治体から支給されるもの(持続化給付金・休業要請協力金等)は含めません。差し引いて記入してください。

③の計算式により減収割合を求めてください。(小数点以下切り上げ)

【収入の減少割合を計算してください。】

⑦令和元年中の収入額計	⑧令和2年中の収入額計	⑨減収割合 (⑦-⑧) ÷ ⑦×100
円	円	%

給与収入

【収入の減少割合を計算してください。】

勤務先

⑩令和元年中の収入額計	⑪令和2年中の収入額計	⑫減収割合 (⑩-⑪) ÷ ⑩×100
円	円	%

【申請上の注意点】

- 令和2年度相当分の保険料の内、令和4年4月1日から令和5年3月31日に普通徴収の納期限が設定されているものが対象です。
- 期間制限に該当するものは減免決定できません。

注意

○国や

添付書類

- ア. 事業、不動産、山林収入の減少の場合  
(令和元年中の収入額・所得額がわかるもの)  
・令和元年分所得税確定申告書、令和2年度住民税申告書の写し  
・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等  
(令和2年中の収入実績額がわかるもの)  
・令和2年分所得税確定申告書、令和3年度住民税申告書の写し  
・収支内訳書、青色申告決算書の写し 等
- イ. 給与収入の減少の場合  
(令和元年分の収入額がわかるもの)  
・令和元年分給与所得の源泉徴収票等  
(令和2年中の収入実績額がわかるもの)  
・令和2年分給与所得の源泉徴収票等
- ウ. 事業の廃止、失業の場合  
(事業を廃止、失業したことがわかるもの)  
・廃業届、離職票等
- エ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合  
・その補填されるべき金額を証明するもの
- オ. 令和2年中に国や各自治体から支給される各種給付金を受給した場合  
・各種給付金受給額がわかるもの(収支内訳書の写し) 等
- カ. その他必要と認められるもの